

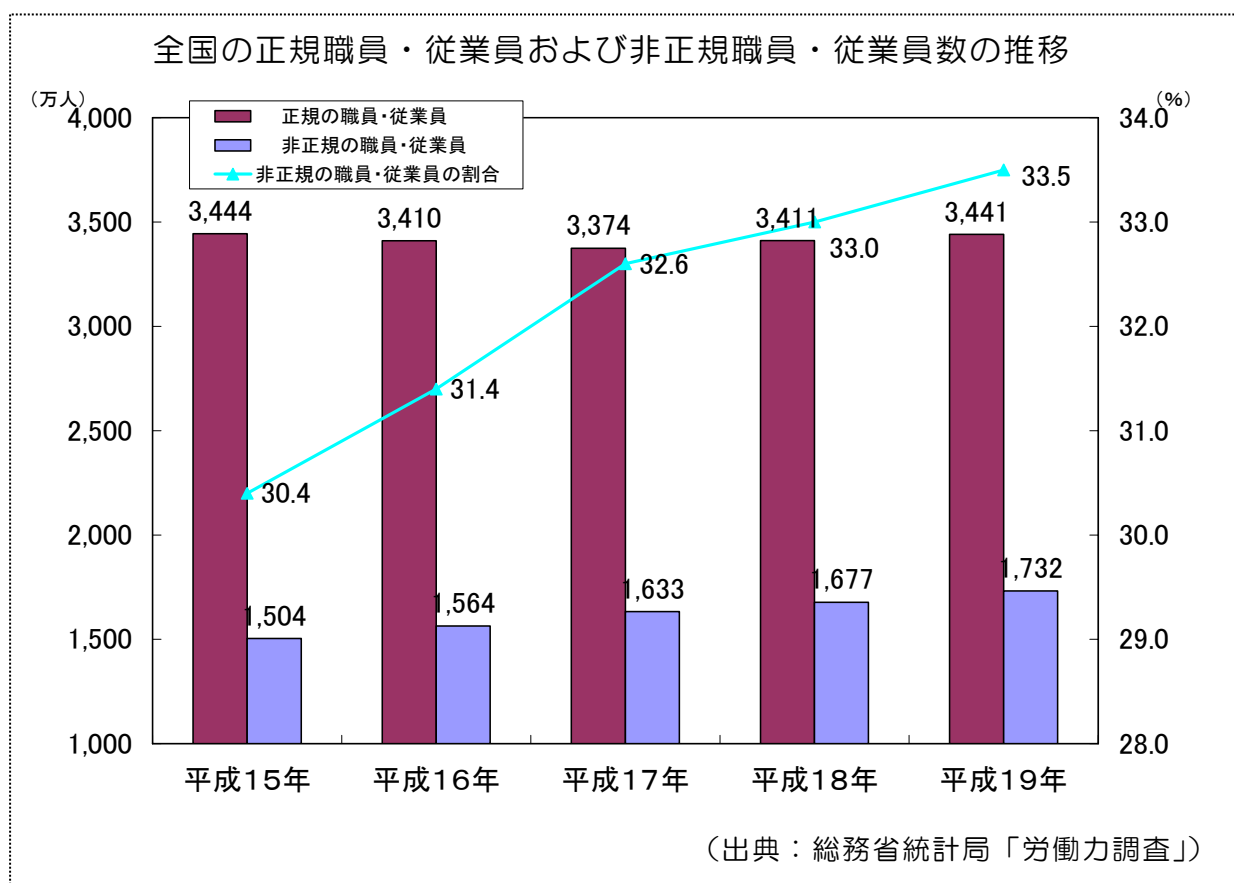
第2章 計画策定の趣旨

1. 計画策定の趣旨

(1) わが国の地域福祉をとりまく状況の変化

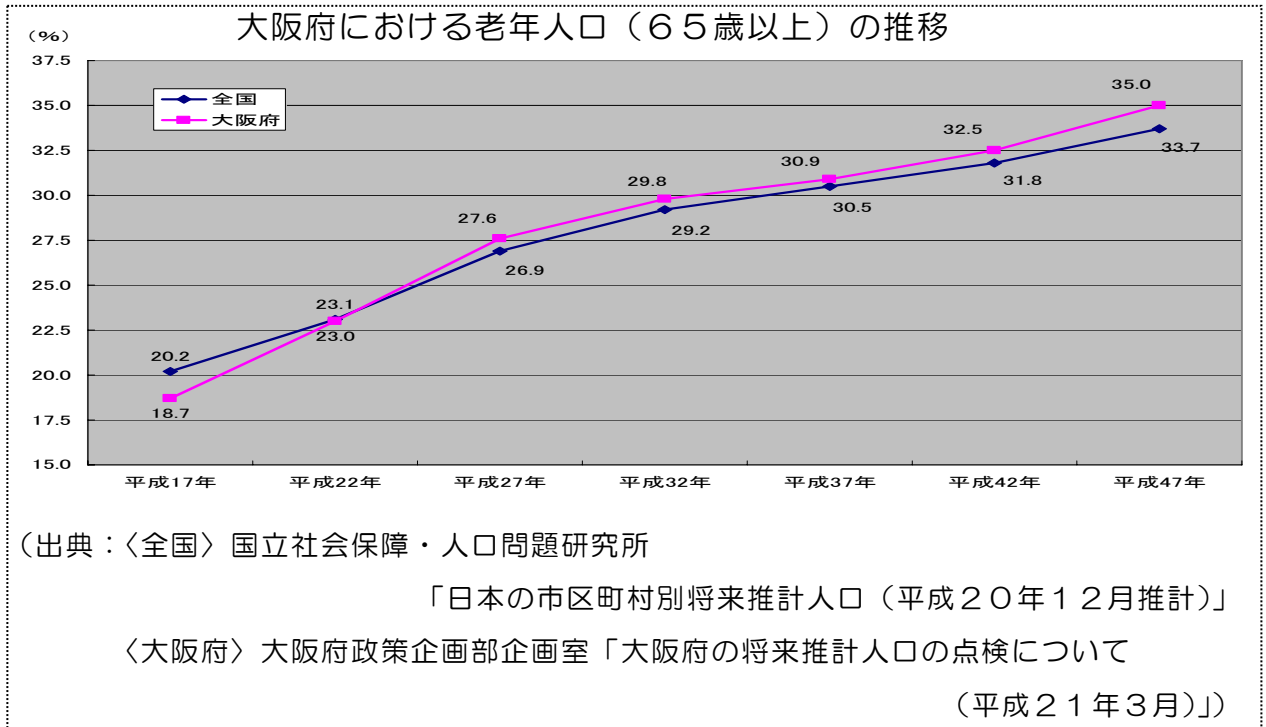
平成15年3月の第1期大阪府地域福祉支援計画策定後、介護保険法の改正及び障害者自立支援法の制定等により、公的福祉サービスが分野ごとにより整備されていく一方で、平成20年3月の厚生労働省「これからの地域福祉のあり方研究会報告書」でも指摘されているように、公的福祉サービスだけでは対応しきれない制度の狭間の問題が一層顕在化してきており、第1期計画をこうした状況の変化に対応できるよう改訂する必要があります。

近年のわが国の経済環境や雇用環境においては、企業の倒産、低賃金労働者や不安定な就労形態の労働者の増加、ニートの状態にある若者の増加、多重債務等国民生活に大きな影響を及ぼすさまざまな問題が生じており、セーフティネットの充実が一層求められています。

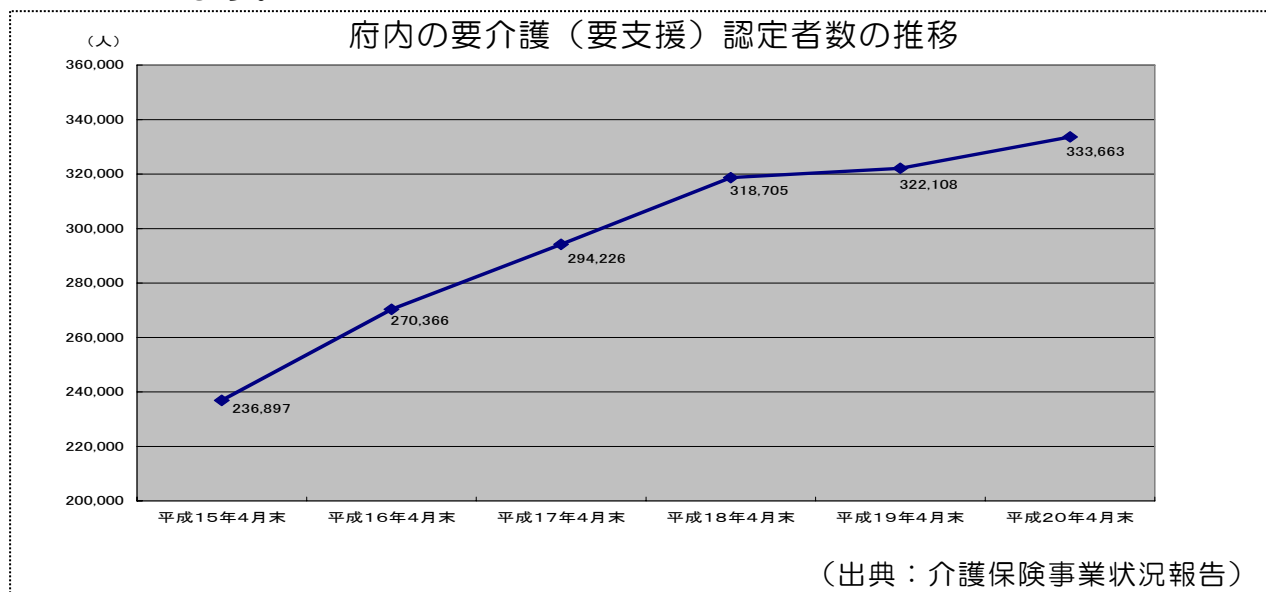


(2) 大阪府の地域福祉をとりまく状況の変化

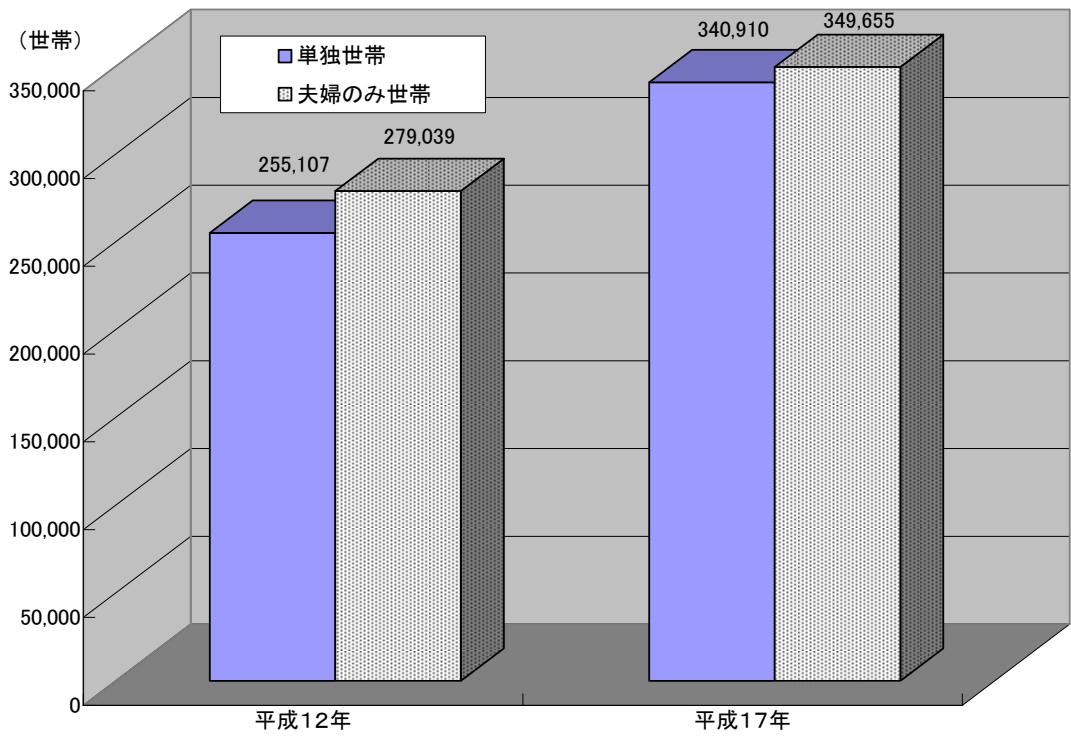
第1期計画策定直後の平成17年の国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の人口推計及び平成21年3月に本府がとりまとめた「大阪府の将来推計人口の点検について」によると、本府における65歳以上の老年人口の割合は、平成17年には18.7%と全国に比べて下回っていましたが、平成27年には27.6%となり、全国を上回ることが予想されるなど、今後、全国に比べて急速に高齢化が進展することが予想されています。



急速な高齢化、家庭・地域における相互扶助機能の変化等に伴い、要介護（要支援）認定者数、一人暮らし高齢者数、夫婦のみの高齢者数、一人親世帯数が増加しています。

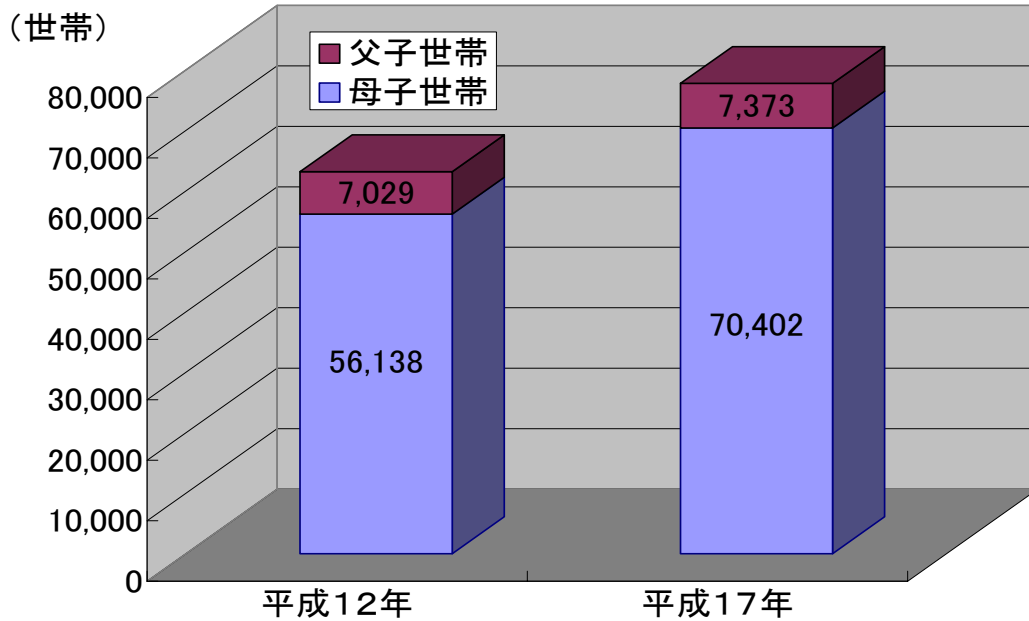


府内の65歳以上の一人暮らし世帯数・夫婦のみ世帯数の推移



(出典：国勢調査)

府内の一人親世帯数の推移



(出典：国勢調査)

第1期計画及び平成16年2月に府が策定した大阪府健康福祉アクションプログラム（案）の取組期間が平成20年度末で終了します。

本府では、平成20年6月に大阪維新プログラム（案）を策定し、「収入の範囲内で予算を組む」ことを徹底するとともに、すべての事務事業等についてゼロベースでの見直しを行い、市町村・民間との役割分担等の観点から再構築することとしました。このため、小地域ネットワーク活動推進事業、コミュニティソーシャルワーク機能配置促進事業、総合生活相談事業等の主な地域福祉関係事業についても再構築を図ることになります。

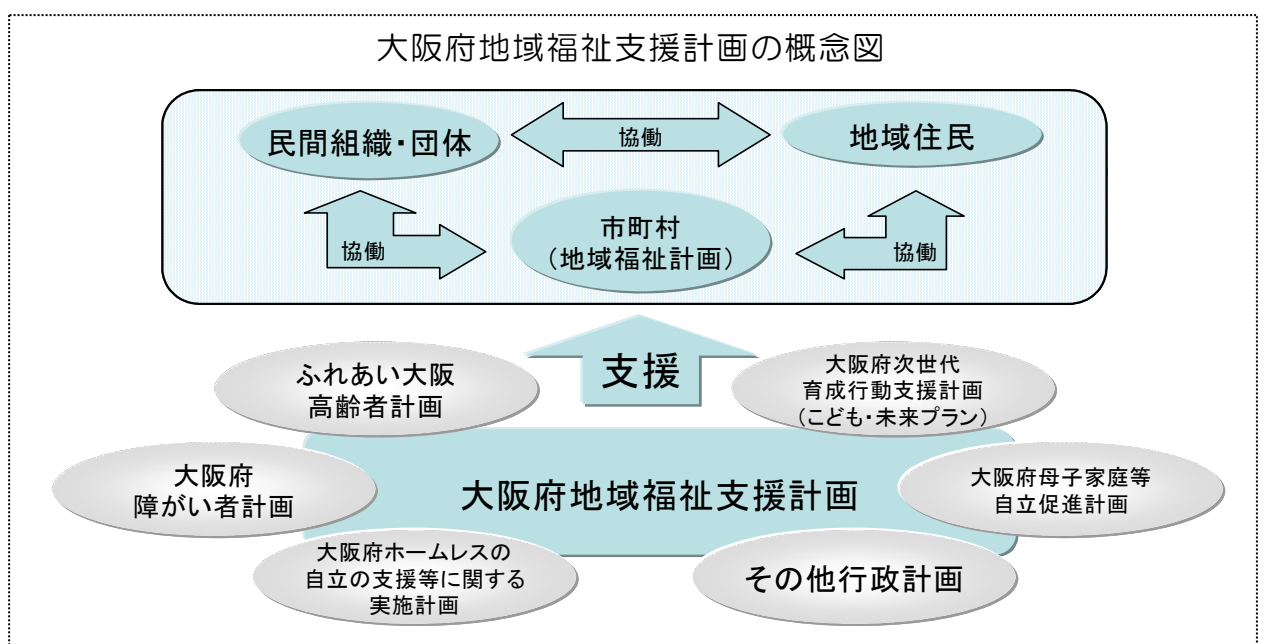
このように、地域福祉をとりまく状況が大きく変化していることから、今後も府が市町村支援を中心とした地域福祉施策を推進していくためには、新たな計画が必要です。

2. 計画の位置づけ

本計画は、社会福祉法第108条の規定に基づく都道府県地域福祉支援計画として策定するものであり、広域の見地から、府域の地域福祉の水準を上げていくための指針となるものです。

また、本計画は、府と市町村がそれぞれの役割を果たしつつ相互に連携する関係を構築し、広域的な見地から、市町村の地域福祉の支援に関する事項を一体的に定めるものです。

さらに、本計画は、ふれあいおおさか高齢者計画、大阪府障がい者計画等の分野別計画と連携・整合を図りつつ、地域福祉の視点から横断的・総合的に定める計画です。



3. 計画における府の姿勢

前章で述べた地域福祉の推進にあたっての府の役割を踏まえ、本府は次のような姿勢で本計画を策定し、次章で述べる具体的な施策の推進に取り組みます。

(1) 市町村優先の原則

住民に身近なことは市町村の自主性と責任に基づいて行う市町村優先の原則にのっとり、本府は、市町村に対する補助金の交付金化や権限移譲等により、市町村が創造性を発揮し、住民のニーズにあったサービスの提供や民間活動の促進を行うことができるよう環境整備に努めます。

(2) 広域行政や府内のコーディネート役に重点化

本府は、府域全域に関わる施策を提案するとともに、府域のサービス水準の向上に向けた広域的取組みを行います。

また、市町村だけでは対応が困難な高度・専門的サービスの提供や市町村間の広域的な連携を進めていきます。

4. 計画の期間

本計画の計画期間については、平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 年間とします。

なお、府の他の福祉関係計画や社会福祉制度の動向等を踏まえ、中間年の平成 23 年度に必要な点検・見直しを実施します。